

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月22日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナ

【英訳名】 Pasona Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 南 部 靖 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03)6734-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 野 曾 原 浩 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03)6734-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 野 曾 原 浩 治

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (百万円)	98,247	113,202	119,516	203,815	231,231
経常利益 (百万円)	3,103	4,392	3,145	7,844	8,807
中間(当期)純利益 (百万円)	1,482	2,073	1,063	3,588	4,198
純資産額 (百万円)	21,509	24,573	27,736	27,634	26,904
総資産額 (百万円)	43,526	49,918	55,216	51,931	54,425
1株当たり純資産額 (円)	49,707.75	49,581.02	55,326.07	54,599.58	53,759.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,427.77	4,896.12	2,553.65	8,292.17	10,003.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,413.85	4,877.69	2,539.71	8,221.12	9,925.72
自己資本比率 (%)	49.4	41.3	41.7	45.5	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	△91	△865	6,895	5,897
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,076	△1,778	△2,211	△4,341	△3,226
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△712	△2,172	3,007	△164	△5,607
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,856	10,629	11,683	14,656	11,750
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,297(1,049)	2,761(1,104)	3,264(1,282)	2,608(1,084)	3,126(1,167)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

3 第18期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (百万円)	70,463	79,281	81,053	144,864	162,085
経常利益 (百万円)	2,226	2,502	1,129	5,214	4,970
中間(当期)純利益または 中間純損失(△) (百万円)	1,236	△730	647	2,542	360
資本金 (百万円)	8,297	8,329	8,391	8,322	8,358
発行済株式総数 (株)	432,725	433,221	434,403	433,080	433,732
純資産額 (百万円)	22,459	17,408	18,452	23,209	18,131
総資産額 (百万円)	33,097	32,656	36,048	36,820	33,939
1株当たり純資産額 (円)	51,903.27	41,875.80	44,262.09	53,592.60	43,561.29
1株当たり中間(当期) 純利益または中間純損失 (△) (円)	2,858.69	△1,724.67	1,553.65	5,874.62	858.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,850.18	—	1,552.88	5,856.30	856.93
1株当たり配当額 (円)	—	1,000	1,200	1,800	2,000
自己資本比率 (%)	67.9	53.3	51.2	63.0	53.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,192(458)	1,353(440)	1,484(480)	1,331(439)	1,512(453)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第19期中は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社などからの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

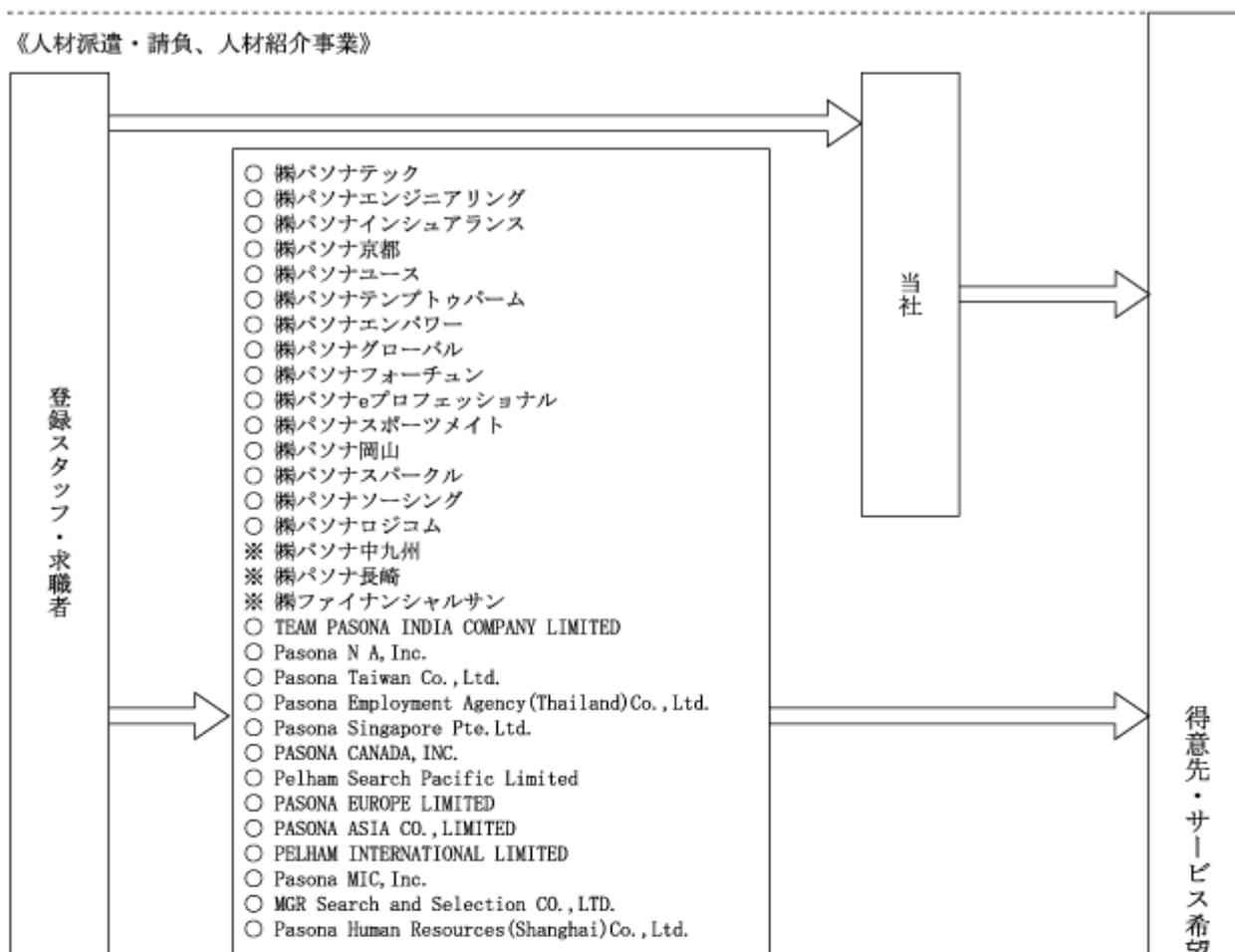
当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(事業系統図)

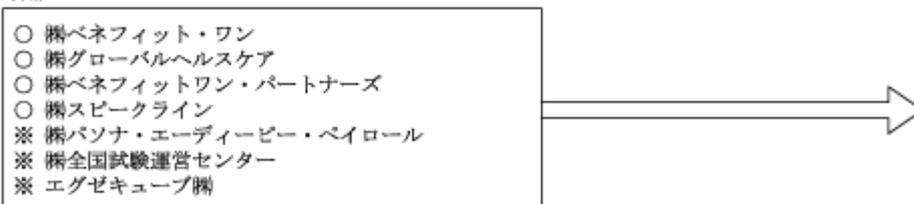
《人材派遣・請負、人材紹介事業》



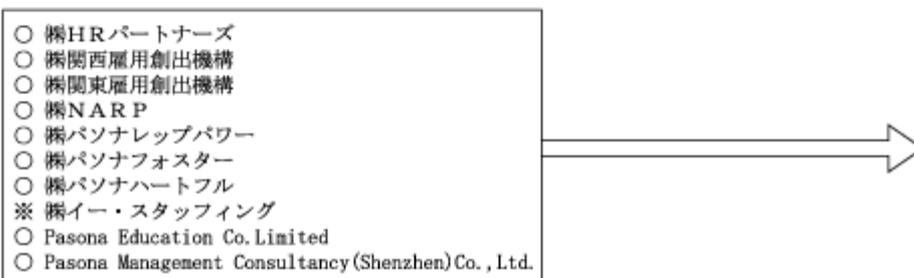
《再就職支援事業》



《アウトソーシング事業》



《その他の事業》



○ 連結子会社 ※持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は、主たる事業に記載しております。
2007年11月30日現在の事業系統図です。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社関西雇用創出機構 (注) 3	大阪市北区	120	その他の事業	85.00	業務委託先 役員の兼任2名
株式会社関東雇用創出機構 (注) 3	東京都千代田区	100	その他の事業	86.33 (1.11)	業務委託先 役員の兼任2名 資金援助

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の () 書きは、内数であり、間接所有による議決権の所有割合を示しております。
3 株式の追加取得により連結子会社となっております。

(2) 除外

当社の持分法適用関連会社であった株式会社関西雇用創出機構および株式会社関東雇用創出機構は、連結子会社となったため、持分法適用除外となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材派遣・請負、人材紹介事業	2,733 (675)
再就職支援事業	85 (177)
アウトソーシング事業	286 (310)
その他の事業	160 (120)
合計	3,264 (1,282)

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	1,484(480)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加するなど足元の景気の基調に大きな変化はないものの、米国経済の減速や原油価格の高騰などが懸念材料となっており、企業収益の改善には足踏みが見られ始めています。雇用情勢については、完全失業率の改善が横ばいとなり、有効求人倍率も低下に転ずるなど先行きの不透明感が見えながらも、非正規雇用者の待遇改善に関する議論が高まるなど、新たな局面を迎えています。

このような環境のもと、人材派遣事業においては、優秀な派遣スタッフの長期安定化が進行する一方で、需給のミスマッチにより、派遣稼働者数の伸びに鈍化傾向が見られましたが、当社グループにおいては、顧客企業、求職者ともに多様化する需要に対応するべく、人材紹介、アウトソーシング等の成長分野の強化戦略を実施した結果、連結売上高は119,516百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面では、収益性の高い人材紹介、アウトソーシング事業が伸長したことにより、連結ベースでの粗利率は前年同期より0.1%ポイント改善いたしました。

一方、派遣スタッフへの交通費支給など、更なる待遇向上施策に伴いコストが増加したことに加え、中期的な成長に向けたオフィスの新規開設費用等が発生したことから、連結営業利益は3,071百万円となりました。前年同期は、販管費支出が大きく下期へずれたことで、営業利益が大幅な増益となっていたため、当期の営業利益は前年同期比で28.8%減となりましたが、期初計画どおりの進捗となっております。同様に、連結経常利益は3,145百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

なお、連結中間純利益については、海外子会社の留保利益に係る税負担が増したことによる税効果会計適用後の法人税等の負担率の上昇等により、1,063百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

	平成18年11月中間期	平成19年11月中間期	増減率
売上高	113,202百万円	119,516百万円	5.6%
営業利益	4,314百万円	3,071百万円	△28.8%
経常利益	4,392百万円	3,145百万円	△28.4%
中間純利益	2,073百万円	1,063百万円	△48.7%

事業別の業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

① 人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高109,853百万円、営業利益2,002百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高105,687百万円

大企業を中心に、新卒・第二新卒層など、正社員採用の増加基調が続くとともに、一部企業では、非正規雇用者の正規雇用も進むなど、正社員雇用の活発化により、人材派遣需要に若干の一服感が見られました。一方、人材確保が厳しい中小企業の需要は引き続き堅調に推移しました。

また、従来からの供給面のタイト感に加え、一部の顧客企業では、派遣需要の一層の多様化が見られ、派遣登録者と企業ニーズとのミスマッチも見られました。

業種別では、生損保業界での特需終了により、金融業界の需要が減少しましたが、その他業種では横ばい傾向となりました。職種別では、一般事務分野（クラリカル）、専門事務分野（テクニカル）が、前年同期比で横ばいとなりましたが、需要の旺盛な営業・販売職分野は引き続き大幅に伸長しました。

当社グループでは、交通費の支給や福利厚生制度の拡充など、優秀な派遣スタッフの確保、囲い込み施策を継続して実施することで、派遣の長期安定化を図っており、当中間期においてもその傾向は続いています。同時に、グループ全体でのコンプライアンス再点検の観点から、社員教育はもとより、顧客を対象とした労働者派遣法の解説セミナーの開催など啓蒙活動も積極的に実施しました。

こうした優秀な派遣スタッフの長期安定化推進、コンプライアンスを重視したサービス提供等、当社グループの戦略に対する顧客のご理解と粘り強い料金交渉により、派遣料金の上昇基調は当中間期も続きました。

その結果、人材派遣事業の売上高は105,687百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（人材紹介事業） 売上高4,166百万円

企業の採用意欲は依然として高いものの、足元においては、景気の不透明感を受けて、需要の伸びにやや陰りが見られました。

そのような環境のなか、当社グループでは、人材紹介事業を成長ポテンシャルの高い事業領域であると捉え、全国での人材紹介サービスの展開やマネジメントクラスの紹介事業の強化など、「サービスエリア」、「キャリアレベル」、「年齢層」、それぞれにおいて幅広いサービスを提供するための体制強化を行っております。また、転職希望者の登録についても、イベント等の実施による募集に加えて、ネットの有効活用等、より効果的かつ効率的な登録者募集に注力してまいりました。

これにより、国内の人材紹介事業の売上高は、2,738百万円（前年同期比46.0%増）、海外の人材紹介事業の売上高は1,427百万円（前年同期比6.1%増）となり、人材紹介事業全体の売上高は、4,166百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣事業での請求単価の上昇により、スプレッドが緩やかに改善した一方で、社会保険料率の引き上げや有給休暇の取得増加、また一部地域のスタッフに対する交通費の支給等により、前年同期より原価率が上昇しており、人材派遣事業の粗利率は低下しましたが、人材紹介事業の増収により吸収し、セグメントの粗利率は前年同期比で改善しました。

また、派遣スタッフや顧客とのコミュニケーションの場であり、グループ戦略の中核拠点として開設した新丸ビルオフィスや、スタッフ向け福利厚生施設の「倶楽部パソナ表参道」などの戦略的投資の実施等により、販管費が増加したことから、セグメントの売上高は109,853百万円（前年同期比4.5%増）、セグメントの営業利益は2,002百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

② 再就職支援事業 売上高2,634百万円、営業利益587百万円

当中間期において、大手企業での早期・希望退職の募集が5年ぶりに前年同期比で増加し、ここ数年縮小を続けていた再就職支援市場に底打ちの兆しが見受けられました。また、高収益企業が成長を維持するために早めに早期退職を実施する動きも顕著となってきています。

このような環境のなか、当社グループは業界トップ企業として、より質の高いサービスの提供を常に心がけ、顧客企業からの信頼が得られた結果、当中間期は過去最高の受注を獲得しました。

その結果、当中間期の売上高は2,634百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は587百万円（前年同期比26.7%減）となりましたが、これは前年同期の売上高が前々年下期の大口・大型受注により大きく伸長した結果、利益率が一時的に高くなった影響によるものです。当中間期の受注高は前年を大きく上回っていることから、下期には着実な成長を達成する見込みです。

③ アウトソーシング事業 売上高6,606百万円、営業利益477百万円

連結子会社の株式会社ベネフィット・ワンが手がける福利厚生のアウトソーシング事業は引き続き高い成長を遂げています。主要顧客である大企業や官公庁等が、従業員の価値観に合致した幅広い福利厚生サービスを求めて、福利厚生のアウトソーシングを推進していることによるもので、最近では特に、育児・介護を中心としたワークライフバランスに配慮した福利厚生メニューのニーズが強まっています。

当社グループでは、法人会員に対して、従業員の給与と福利厚生とを一括して管理する「トータルコンペンセーション（総額報酬管理）」の提案営業を推進し、受注を拡大させました。また、新規サービスである「インセンティブ・カフェ（従業員への報奨金などのポイントプログラム運営）」や「カスタマー・ロイヤリティプログラム（企業顧客満足度向上のためのサービス提供）」などの事業も比較的順調に拡大しました。さらに顧客満足度を高める福利厚生メニューの開発も推進しており、業界トップ企業としての地位を確実なものとしています。

収益面においても、上期特有の季節要因でもあるガイドブック制作経費の集中、夏期休暇における宿泊補助金等のコスト増加がありながらも、愛媛県松山市に開設したカスタマーセンターの効率的運営や原価・販管費等、経費の圧縮などにより、収益性が大幅に改善しました。

これらの結果、当中間期の売上高は6,606百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は477百万円（前年同期比115.7%増）と大幅な増収増益となりました。

④ その他の事業 売上高970百万円、営業利益 1百万円

保育関連事業や教育事業については引き続き堅調に推移しており、シニア向け生活支援サービスや大手企業系列の派遣子会社を対象としたシェアードサービス事業などの新規事業も、徐々に立ち上がってきています。この結果、売上高は970百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1百万円（前年同期は196百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて67百万円減少（前中間連結会計期間は4,027百万円の減少）し、当中間連結会計期間末現在の残高は11,683百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は前年同期に比べて1,238百万円減の3,036百万円となりましたが、営業債務の減少額が2,037百万円、法人税等の支払額が2,078百万円であったことなどにより、営業活動による資金の減少は865百万円（前中間連結会計期間は91百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出1,167百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出745百万円などにより、投資活動による資金の減少は2,211百万円（前中間連結会計期間は1,778百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払554百万円などがありましたが、短期借入金の増加額3,509百万円などにより、財務活動による資金の増加は3,007百万円（前中間連結会計期間は2,172百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローが前中間連結会計期間に比べ5,179百万円増加しているのは、前中間連結会計期間に行った自己株式の取得（4,287百万円）が当中間連結会計期間には発生していないこと、および短期借入金の増加額が433百万円増加していることなどによるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
自己資本比率	40.8%	47.0%	49.4%	41.3%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	321.2%	331.8%	277.4%	183.2%	97.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	40.1年	0.8年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	2.0	59.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、「—」で表記しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
クラリカル(一般事務)	57,507	48.1	102.4
テクニカル(専門事務)	17,008	14.2	99.1
ITエンジニアリング	11,057	9.3	105.6
その他の派遣・請負	19,886	16.6	110.9
派遣付随事業	108	0.1	83.5
人材派遣・請負事業	105,567	88.3	103.7
人材紹介事業	4,162	3.5	129.3
人材派遣・請負、人材紹介事業	109,730	91.8	104.5
再就職支援事業	2,633	2.2	102.0
アウトソーシング事業	6,414	5.4	134.8
その他の事業	737	0.6	91.0
合計	119,516	100.0	105.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記に記載した当中間連結会計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北	2,646	2.2	107.6
関東(東京以外)	11,676	9.8	102.4
東京	58,485	48.9	107.2
東海・北信越	13,820	11.6	104.1
関西	19,403	16.2	101.3
中国・四国・九州	11,193	9.4	110.4
海外	2,289	1.9	103.2
合計	119,516	100.0	105.6

派遣スタッフ契約件数(当社および連結子会社の合計)の月平均件数は次のとおりであります。

平成18年11月中間期(件)	平成19年11月中間期(件)	平成19年5月期(件)
62,475	63,279	63,968

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、様々な雇用インフラを社会に提案することで、幅広い層の方々の雇用機会の拡大を図ってまいりました。「雇用」を取り巻く環境が大きく変化し、同時に、働く人々や企業のニーズも多様化していく中で、そうしたニーズの変化を的確に捉え、企業理念の実現とグループとしての更なる発展を遂げるために、人材派遣事業を中心とした経営体制から、人材派遣事業をコア事業としつつも、より総合的な人材事業ポートフォリオを展開する経営体制に移行することが重要であると考え、純粋持株会社である株式会社パソナグループを設立しました。

さらに当社は、平成20年3月1日予定の吸収分割により、関係会社株式を含めた関係会社管理機能および雇用創出に関する研修、調査、コンサルティング等の一部事業を株式会社パソナグループに承継させることを予定しております。

これらの経営体制のもと、人材派遣事業では、派遣スタッフの更なる処遇の向上や福利厚生制度の充実を図り、業界のリーディングカンパニーとして、派遣スタッフの満足度を高めることで、「派遣」という働き方の更なる地位の向上を目指してまいります。

同時に、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業など人材関連事業にも集中的に資源を投下し、グループとしての力強い成長を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年8月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる「株式会社パソナグループ」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

詳細につきましては、第5 経理の状況の1. 中間連結財務諸表等及び2. 中間財務諸表等の「注記(重要な後発事象)」をご参照願います。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウ ェア	その他	合計	
新丸ビルオフィス (東京都千代田区)	人材派遣・ 請負、人材紹介事業	事業所設備	580	－	145	725	110

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、提出会社の計画の内容が一部変更となっておりますが、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、以下は新丸ビルオフィス設備を含みます。

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
提出会社4支店他 (東京都千代田区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	795	平成19年10月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,403	434,403	非上場	—
計	434,403	434,403	—	—

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成20年2月1日以降提出日までの新株引受権および新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
- 2 当社は、平成19年12月3日を期日として株式移転方式により、株式会社パソナグループを設立しました。同社が東京証券取引所市場第1部および大阪証券取引所へラクレスに新規上場するため(平成19年11月5日上場承認)、平成19年11月27日をもって当社株式は上場廃止いたしました。
- 3 平成19年12月25日設定の株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成15年8月26日（発行日 平成16年1月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年1月31日）
新株予約権の数(個)	514	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,542	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	—
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日より平成20年8月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	—
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成17年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成17年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成15年8月26日開催の定時株主総会決議および平成16年1月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 当社の親会社である株式会社パソナグループは、当社新株予約権の新株予約権者に対し、保有している当社新株予約権と同等の新株予約権を平成19年12月3日に発行し、割当ていたしました。

- ② 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成15年8月26日（発行日 平成16年2月4日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年1月31日）
新株予約権の数(個)	16	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	—
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日より平成20年8月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	—
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成17年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成17年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成15年8月26日開催の定時株主総会決議および平成16年2月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 当社の親会社である株式会社パソナグループは、当社新株予約権の新株予約権者に対し、保有している当社新株予約権と同等の新株予約権を平成19年12月3日に発行し、割当ていたしました。

- ③ 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成16年 8月26日（発行日 平成17年 7月 8日）		
	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年 1月31日)
新株予約権の数(個)	3,214	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,214	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000	—
新株予約権の行使期間	平成18年 9月 1日より平成23年 8月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000	—
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成18年 9月 1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成18年 9月 1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成16年 8月26日開催の定時株主総会決議および平成17年 6月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 当社の親会社である株式会社パソナグループは、当社新株予約権の新株予約権者に対し、保有している当社新株予約権と同等の新株予約権を平成19年12月3日に発行し、割当ていたしました。

- ④ 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成17年8月25日（発行日 平成18年4月6日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年1月31日）
新株予約権の数(個)	4,402	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,402	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000	—
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日より平成24年8月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000	—
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成19年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成19年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会決議および平成18年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 当社の親会社である株式会社パソナグループは、当社新株予約権の新株予約権者に対し、保有している当社新株予約権と同等の新株予約権を平成19年12月3日に発行し、割当ていたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	671	434,403	32	8,391	32	3,929

(注) 新株引受権および新株予約権の権利行使により増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市中央区	147,632	33.99
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング14階	35,688	8.22
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6番5号	33,330	7.67
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	28,951	6.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,108	3.94
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	9,918	2.28
南部 栄三郎	東京都港区赤坂	9,000	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,973	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,381	1.24
パソナ従業員持株会	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル	3,522	0.81
計	—	296,503	68.25

(注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式17,500株(発行済株式総数に対する所有割合4.03%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

2 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成19年7月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年7月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602	39,581	9.13
		39,581	9.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 416,903	416,903	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	434,403	—	—
総株主の議決権	—	416,903	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、実質株主名簿に記載されていない証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パナソ (自己保有株式)	東京都千代田区大手町2 丁目1番1号	17,500	—	17,500	4.03
計	—	17,500	—	17,500	4.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	233,000	213,000	209,000	166,000	163,000	151,000
最低(円)	202,000	171,000	160,000	141,000	142,000	118,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	会長	水野 勝	昭和13年 12月30日	昭和36年4月 丸紅株式会社入社 平成9年6月 同社 専務取締役 平成11年4月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 顧問 平成14年6月 同社 退社 平成14年7月 株式会社インファーマシーズ 社外取締役(現任) 平成14年9月 中間法人ディレクトフォース 代表理事 平成17年6月 株式会社関東雇用創出機構 代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ジョイントコーポレーション 社外監査役(現任) 平成18年6月 株式会社関東雇用創出機構 社外取締役(現任) 平成19年9月 当社 特別顧問 平成19年12月 当社 取締役会長(現任)	注2	—	平成19年 12月3日
取締役	常務執行役員 関西営業本部長	高橋 康之	昭和39年 2月16日	昭和63年2月 宮川化成工業株式会社入社 平成9年10月 株式会社パソナ(旧テンポラリーセンター、 現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成12年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ) 関西営業部長 平成13年6月 当社 大阪営業部 部長 平成14年6月 当社 東日本営業統括部 統括部長 平成16年6月 当社 執行役員 パソナ・新宿 統括責任者 平成19年9月 当社 執行役員 関西営業本部長 兼 パソナ・大阪統括責任者 平成19年12月 当社 取締役常務執行役員 関西営業本部長(現任)	注2	—	平成19年 12月3日
取締役	常務執行役員 西関東営業本部長	石田 正則	昭和40年 11月21日	平成元年4月 株式会社テンポラリーセンター (現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成15年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ) 専門営業第一統括部 プロモーションサポート 事業部長 平成16年6月 当社 執行役員 営業本部 営業サポート東日本担当 平成19年9月 当社 執行役員 西関東営業本部長 平成19年12月 当社 取締役常務執行役員 西関東営業本部長(現任)	注2	—	平成19年 12月3日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	常務執行役員 東関東営業本部長	岩月 隆一	昭和44年 2月7日	平成3年4月 株式会社テンポラリーセンター (現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成13年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ) 首都圏営業統括部 千代田支店 支店長 平成16年6月 当社 執行役員 パソナ・千代田 統括責任者 平成19年9月 当社 執行役員 東関東営業本部長 平成19年12月 当社 取締役常務執行役員 東関東営業本部長(現任)	注2	—	平成19年 12月3日
取締役	常務執行役員 財務経理部長 兼 総務部担当	野曾原 浩治	昭和36年 4月23日	昭和59年4月 住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成14年5月 シティバンクプライベートバンク入行 バイスプレジデント 平成17年6月 株式会社太貴入社 執行役員 社長室長 平成18年6月 当社入社 平成19年9月 当社 執行役員 財務経理部長 平成19年12月 当社 取締役常務執行役員 財務経理部長 兼 総務部担当(現任)	注2	—	平成19年 12月3日
取締役	執行役員 全国営業本部長	芦田 和彦	昭和40年 10月28日	平成元年4月 株式会社テンポラリーセンター (現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成13年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ) 人事部 部長 平成16年6月 当社 執行役員 人事部長 平成19年9月 当社 執行役員 全国営業本部長 平成19年12月 当社 取締役執行役員 全国営業本部長(現任)	注2	—	平成19年 12月3日
取締役	執行役員 専門営業本部長	田島 光祐	昭和43年 4月20日	平成3年4月 株式会社テンポラリーセンター (現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成13年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ) 西日本営業部 福岡支店 支店長 平成16年6月 当社 執行役員 パソナ・福岡 統括責任者 平成19年2月 当社 執行役員 営業総本部長補佐(特別プロジェクト担当) 平成19年9月 当社 執行役員 専門営業本部長 平成19年12月 当社 取締役執行役員 専門営業本部長(現任)	注2	—	平成19年 12月3日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	執行役員 SR本部長	塚田 真理子	昭和33年 1月10日	昭和55年4月 日本運輸株式会社入社 平成元年4月 株式会社テンポラリーセンター (現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成13年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ) 雇用開発室(大阪) 雇用開発担当部長 平成16年6月 当社 執行役員 パソナ・大阪 統括責任者 兼 大阪スタッフイング担当 平成19年9月 当社 執行役員 SR本部長 平成19年12月 当社 取締役執行役員 SR本部長(現任)	注2	—	平成19年 12月3日
取締役	執行役員 営業総本部担当	根本 孝子	昭和45年 12月29日	平成5年4月 株式会社テンポラリーセンター (現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成13年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ) 首都圏営業統括部 渋谷支店支店長 平成17年6月 当社 執行役員 パソナ・渋谷 統括責任者 平成19年9月 当社 執行役員 営業総本部担当 平成19年12月 当社 取締役執行役員 営業総本部担当(現任)	注2	—	平成19年 12月3日
監査役	—	加藤 佳男	昭和26年 8月23日	昭和49年4月 岩谷産業株式会社 入社 昭和52年4月 株式会社テンポラリーセンター (現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成3年4月 同社 常務取締役 平成5年2月 株式会社メディカルパワー (現株式会社メディカルアジア) 代表取締役社長 平成17年1月 同社 取締役会長 平成19年2月 同社 顧問(現任) 平成19年3月 当社 営業総本部顧問 平成19年12月 当社 監査役(現任)	注3	—	平成19年 12月3日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
監査役	—	石河正樹	昭和8年 10月31日	昭和31年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成6年6月 安田ビル管理株式会社 社長 平成13年1月 株式会社セーフティネット 代表取締役会長 平成13年8月 株式会社メディカルアソシア 代表取締役会長 平成19年2月 同社 特別顧問(現任) 平成19年5月 株式会社セーフティネット 顧問(現任) 平成19年12月 当社 社外監査役(現任)	注3	—	平成19年 12月3日
監査役	—	江島誠	昭和12年 4月23日	昭和35年4月 三井物産株式会社入社 平成4年6月 三井物産株式会社 取締役 平成7年6月 同社 代表取締役、常務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役、専務取締役 平成12年6月 同社 代表取締役、副社長 平成14年6月 同社 監査役 平成17年6月 同社 顧問 平成19年12月 当社 社外監査役(現任)	注3	—	平成19年 12月3日

- (注) 1 監査役石河正樹および江島誠は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、就任の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、就任の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	取締役専務執行役員 社会貢献室長 兼 人事部・ 広報室・企画制作室・日本CHO協会担当	深澤 旬子	平成19年12月3日
取締役	取締役専務執行役員 雇用開発本部長	山本 絹子	平成19年12月3日
取締役	取締役専務執行役員 総務部長 兼 法務コンプライアンス部・ 法務室・内部統制プロジェクト担当	鈴木 雅子	平成19年12月3日
取締役	取締役専務執行役員 財務経理部、情報システム部、 情報管理部、IR室担当	川崎 悦道	平成19年12月3日
取締役	社外取締役	相原 宏徳	平成19年12月3日
取締役	社外取締役	平澤 創	平成19年12月3日
取締役	社外取締役	衛藤 博啓	平成19年12月3日
監査役	社外監査役	早川 吉春	平成19年12月3日
監査役	社外監査役	秋元 勇巳	平成19年12月3日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 兼 営業総本部長 [株式会社パソナグループ 代表取締役グループ代表との兼務]	代表取締役 グループ代表 兼 社長 営業総本部長	南部 靖之	平成19年12月3日
取締役副社長 [株式会社パソナグループ 取締役常務執行役員との兼務]	取締役常務執行役員 経営企画部長、 関係会社室長 兼 国際業務室担当	若本 博隆	平成19年12月3日
取締役専務執行役員 営業総本部 副本部長、 業務本部長、東海営業本部長 [株式会社パソナグループ執行役員との兼務]	取締役常務執行役員 営業総本部 副本部長、 業務本部長、東海営業本部長	芝野 喜一	平成19年12月3日
監査役 [株式会社パソナグループ監査役との兼務]	監査役	肥後 一雄	平成19年12月3日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 会計監査人の交代について

当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間 みずず監査法人

(旧中央青山監査法人)

当中間連結会計期間および当中間会計期間 監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,349		11,481		11,470	
2 受取手形及び売掛金		22,123		23,314		23,667	
3 有価証券		361		362		361	
4 たな卸資産		267		246		320	
5 繰延税金資産		964		1,111		1,106	
6 未収法人税等		—		—		5	
7 その他		2,039		2,183		2,240	
貸倒引当金		△85		△90		△87	
流動資産合計		36,020	72.2	38,610	70.0	39,086	71.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,165		3,350		2,531	
(2) 土地		793		883		793	
(3) その他		867	3,826	962	5,196	1,060	4,384
2 無形固定資産							
(1) のれん		598		621		765	
(2) ソフトウェア		1,838		2,250		1,799	
(3) その他		84	2,520	83	2,954	82	2,647
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,779		1,708		1,846	
(2) 長期貸付金		129		160		187	
(3) 繰延税金資産		967		599		787	
(4) 敷金及び保証金		3,398		4,483		4,073	
(5) その他		1,361		1,575		1,503	
貸倒引当金		△85	7,550	△72	8,454	△92	8,306
固定資産合計		13,897	27.8	16,606	30.0	15,338	28.2
資産合計		49,918	100.0	55,216	100.0	54,425	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		575		705		1,387	
2 短期借入金		3,275		3,622		111	
3 未払金		1,984		2,670		3,122	
4 未払費用		9,675		9,945		11,300	
5 未払法人税等		2,161		1,586		2,169	
6 未払消費税等	※2	1,993		1,856		2,665	
7 賞与引当金		1,538		1,876		1,594	
8 役員賞与引当金		32		15		19	
9 その他		2,408		3,329		3,331	
流動負債合計		23,644	47.4	25,607	46.4	25,704	47.2
II 固定負債							
1 長期借入金		11		8		9	
2 長期未払金		70		64		57	
3 繰延税金負債		66		7		45	
4 退職給付引当金		649		742		706	
5 役員退職慰労引当金		883		1,007		972	
6 その他		19		43		24	
固定負債合計		1,700	3.4	1,872	3.4	1,816	3.4
負債合計		25,345	50.8	27,480	49.8	27,520	50.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,329	16.7	8,391	15.2	8,358	15.4
2 資本剰余金		7,464	14.9	7,526	13.6	7,493	13.8
3 利益剰余金		8,931	17.9	11,283	20.4	10,636	19.5
4 自己株式		△4,287	△8.6	△4,287	△7.7	△4,287	△7.9
株主資本合計		20,438	40.9	22,913	41.5	22,200	40.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		98	0.2	75	0.1	96	0.2
2 為替換算調整勘定		74	0.2	75	0.1	79	0.1
評価・換算差額等 合計		173	0.4	151	0.2	175	0.3
III 少数株主持分		3,961	7.9	4,670	8.5	4,528	8.3
純資産合計		24,573	49.2	27,736	50.2	26,904	49.4
負債純資産合計		49,918	100.0	55,216	100.0	54,425	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			113,202	100.0		119,516	100.0	231,231	100.0	
II 売上原価			90,233	79.7		95,169	79.6	184,181	79.7	
売上総利益			22,969	20.3		24,346	20.4	47,050	20.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		18,654	16.5		21,274	17.8	38,542	16.6	
営業利益			4,314	3.8		3,071	2.6	8,507	3.7	
IV 営業外収益										
1 受取利息		17			25		46			
2 持分法による 投資利益		43			18		144			
3 負ののれん償却額		—			9		—			
4 国庫補助金収入		8			—		—			
5 補助金収入		—			148		64			
6 受取保険金		15			—		—			
7 消費税等免税益		14			—		43			
8 その他		33	132	0.1	94	296	0.2	111	410	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		16			14		36			
2 コミットメントライン 手数料		14			19		39			
3 株式交付費償却		3			—		—			
4 貸倒損失		—			155		—			
5 関係会社本社移転費用		7			—		—			
6 その他		13	55	0.0	32	222	0.2	34	110	0.1
経常利益			4,392	3.9		3,145	2.6		8,807	3.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			8		43			
2 関係会社株式売却益		—			—		205			
3 持分変動によるみなし 売却益		0			—		—			
4 補助金収入		—	0	0.0	35	44	0.0	—	249	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	28			48		60			
2 固定資産圧縮損		—			35		—			
3 減損損失	※3	63			45		155			
4 投資有価証券評価損		—			23		48			
5 関係会社株式売却損		25			—		25			
6 会員権評価損		—			—		8			
7 持分変動によるみなし 売却損		—			1		22			
8 投資損失引当金繰入額		—	117	0.1	—	153	0.1	14	335	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,274	3.8		3,036	2.5		8,720	3.8
法人税、住民税 及び事業税		2,077			1,502		4,073			
法人税等調整額		△64	2,012	1.8	183	1,685	1.4	△51	4,022	1.8
少数株主利益			188	0.2		287	0.2		500	0.2
中間(当期)純利益			2,073	1.8		1,063	0.9		4,198	1.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	—	23,444
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7	7	—	—	14
剰余金の配当	—	—	△779	—	△779
中間純利益	—	—	2,073	—	2,073
役員賞与の支給額	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△4,287	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	△23	—	△23
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	7	7	1,267	△4,287	△3,005
平成18年11月30日残高(百万円)	8,329	7,464	8,931	△4,287	20,438

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	14
剰余金の配当	—	—	—	—	△779
中間純利益	—	—	—	—	2,073
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41	13	△28	△26	△55
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△41	13	△28	△26	△3,060
平成18年11月30日残高(百万円)	98	74	173	3,961	24,573

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	32	32	—	—	65
剰余金の配当	—	—	△416	—	△416
中間純利益	—	—	1,063	—	1,063
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	32	32	647	—	713
平成19年11月30日残高(百万円)	8,391	7,526	11,283	△4,287	22,913

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	65
剰余金の配当	—	—	—	—	△416
中間純利益	—	—	—	—	1,063
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△20	△3	△24	142	118
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△20	△3	△24	142	831
平成19年11月30日残高(百万円)	75	75	151	4,670	27,736

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	—	23,444
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△1,195	—	△1,195
当期純利益	—	—	4,198	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△4,287	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	△27	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	35	35	2,972	△4,287	△1,243
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,195
当期純利益	—	—	—	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	—	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△43	17	△25	539	514
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△43	17	△25	539	△729
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,274	3,036	8,720
減価償却費		525	566	1,071
減損損失		63	45	155
その他償却費		5	10	16
のれん償却額		77	100	276
貸倒損失		—	156	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		18	△10	26
賞与引当金の増加額		267	280	323
役員賞与引当金の減少額		△97	△4	△111
退職給付引当金の増加額		79	36	136
役員退職慰労引当金の増加額		88	34	177
受取利息及び受取配当金		△18	△26	△49
支払利息		16	14	36
補助金収入		—	△183	—
為替差益		△4	△3	△15
持分法による投資利益		△43	△18	△144
持分変動によるみなし売却損 (△売却益)		△0	1	22
固定資産除売却損		28	48	60
固定資産圧縮損		—	35	—
投資有価証券売却益		—	△8	△43
投資有価証券評価損		—	23	48
関係会社株式売却益		—	—	△205
関係会社株式売却損		25	—	25
売上債権の減少額(△増加額)		△1,158	386	△2,712
たな卸資産の減少額		64	74	14
その他資産の増加額		△241	△316	△587
営業債務の増加額(△減少額)		△874	△2,037	1,395
未払消費税等の増加額(△減少額)		△467	△796	242
その他負債の増加額(△減少額)		△197	△506	1,507
役員賞与の支払額		△4	—	△4
その他		—	—	12
小計		2,425	936	10,397
利息及び配当金の受取額		22	32	54
利息の支払額		△15	△15	△35
補助金の受取額		—	259	—
法人税等の支払額		△2,523	△2,078	△4,518
営業活動による キャッシュ・フロー		△91	△865	5,897

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加額		△12	△70	△52
有形固定資産の取得による支出		△560	△1,167	△1,020
有形固定資産の売却による収入		—	1	—
無形固定資産の取得による支出		△476	△745	△673
無形固定資産の売却による収入		—	—	0
投資有価証券の取得による支出		△479	△9	△514
投資有価証券の売却による収入		—	89	2
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△44	—	△44
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	42	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		△91	—	△91
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	—	3
子会社株式の追加取得による支出		—	△9	△29
子会社株式の一部売却による収入		—	—	278
貸付金の実行による支出		△62	△59	△116
貸付金の回収による収入		96	82	239
事業譲受による支出		—	—	△363
その他投資活動による収入		68	115	242
その他投資活動による支出		△217	△481	△1,086
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,778	△2,211	△3,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(△減少額)		3,076	3,509	△87
長期借入金の返済による支出		—	△1	△1
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△102	△14	△135
株式の発行による収入		14	65	71
少数株主の払込による収入		4	—	82
少数株主の増資引受による払込額		14	1	57
自己株式の取得による支出		△4,287	—	△4,287
親会社による配当金の支払額		△775	△415	△1,190
少数株主への配当金の支払額		△116	△138	△116
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,172	3,007	△5,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	1	29
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,027	△67	△2,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,656	11,750	14,656
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	10,629	11,683	11,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリアアセット ・株式会社パソナキャレント ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社NARP ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナスポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・有限会社生活オアシス ・フォーチュンクラブ組合 ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・Pasona Canada, Inc. ・MGR Search and Selection Co., Ltd. 	<p>(1) 連結子会社の数 42社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社NARP ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナスポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. 	<p>(1) 連結子会社の数 40社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社NARP ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナスポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pelham Search Pacific Limited

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> • Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. • Pelham Search Pacific Limited • Pasona Education Co. Limited • Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. • Pasona Europe Limited • Pasona Asia Co., Limited • Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. • Pelham International Limited <p>株式会社グローバルヘルスケアは、株式の追加取得により、当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、非連結子会社から連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ホーム・コンピュータリング・ネットワークは、株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社パソナアイは、株式会社パソナオン(現株式会社パソナユース)に営業の全部を譲渡し解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は中間連結財務諸表に含めております。</p> <p>株式会社パソナユースは、株式会社パソナオンから商号を変更しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • PASONA CANADA, INC. • Pelham Search Pacific Limited • Pasona Education Co. Limited • PASONA EUROPE LIMITED • PASONA ASIA CO., LIMITED • PELHAM INTERNATIONAL LIMITED • Pasona MIC, Inc. • MGR Search and Selection Co., Ltd. • Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. • Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社関西雇用創出機構および株式会社関東雇用創出機構は、株式の追加取得により、当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Pasona Education Co. Limited • PASONA EUROPE LIMITED • PASONA ASIA CO., LIMITED • PELHAM INTERNATIONAL LIMITED • Pasona MIC, Inc. • MGR Search and Selection Co., Ltd. • Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. • Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED、Pasona MIC, Inc. は、新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>株式会社グローバルヘルスケアは、株式の追加取得により、持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ホーム・コンピュータリング・ネットワークは、株式を売却し持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社生活オアシスは、株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>フォーチュンクラブ組合は、解散し清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. <p>非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. <p>非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>株式会社パソナアイは、株式会社パソナオン(現株式会社パソナユース)に営業の全部を譲渡し解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>株式会社パソナキャリアアセットと株式会社パソナキャレントは、株式会社パソナキャリアアセットを存続会社とする吸収合併方式により合併し、商号を株式会社パソナキャリアに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社ファイナンシャルサン ・エグゼキューブ株式会社 <p>エグゼキューブ株式会社は、株式の新規取得により持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>株式会社グローバルヘルスケアは、連結子会社となったため持分法適用除外となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社全国試験運営センター ・エグゼキューブ株式会社 <p>株式会社関西雇用創出機構および株式会社関東雇用創出機構は、連結子会社となったため持分法適用除外となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社関東雇用創出機構 ・エグゼキューブ株式会社 <p>エグゼキューブ株式会社は、株式の新規取得により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>株式会社グローバルヘルスケアは、連結子会社となったため持分法適用除外となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. 関連会社名 ・株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. 関連会社名 ・株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. 関連会社名 ・株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>Pasona Europe Limitedの中間決算日は2月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. およびPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.の中間決算日は6月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社38社の中間決算日は9月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. およびPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.の中間決算日は6月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社40社の中間決算日は9月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>PASONA EUROPE LIMITEDの決算日は8月末日から3月末日に変更しており、平成18年6月1日から平成19年3月末日までの10ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. およびPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社37社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ)商品 主に移動平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 (イ)建物(附属設備を除く) 定額法 (ロ)その他有形固定資産 主に定率法 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法	イ 有形固定資産 (イ)建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 上記以外 旧定額法 (ロ)その他有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの主に定率法 上記以外 主に旧定率法 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左	イ 有形固定資産 (イ)建物(附属設備を除く) 同左 (ロ)その他有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	イ 株式交付費 同左	イ 株式交付費 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計期間における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 投資損失引当金 一部の子会社では、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日改正企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日改正企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間から「株式交付費償却」として表示しております。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存の資産については、従来通り旧定額法、旧定率法を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取保険金」及び「消費税等免税益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「受取保険金」は13百万円、「消費税等免税益」は21百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「株式交付費償却」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「株式交付費償却」は0百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,611百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>税制改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、前連結会計年度下期より、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,348百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,902百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,603百万円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>
<p>3 保証債務 (1) 未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・ エーディーピー・ 39百万円 ペイロール</p> <p>(2) 建物賃借料に対する債務保証 山中 孝一 388百万円</p>	<p>3 保証債務 (1) 未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・ エーディーピー・ 19百万円 ペイロール</p> <p>(2) —————</p>	<p>3 保証債務 (1) 未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・ エーディーピー・ 29百万円 ペイロール</p> <p>(2) —————</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与および 賞与等</td> <td>6,692 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>77</td> </tr> </table>	従業員給与および 賞与等	6,692 百万円	賞与引当金繰入額	1,228	役員賞与引当金 繰入額	32	退職給付費用	50	役員退職慰労 引当金繰入額	109	賃借料	1,817	減価償却費	457	貸倒引当金繰入額	18	のれん償却額	77	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与および 賞与等</td> <td>7,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,474</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>110</td> </tr> </table>	従業員給与および 賞与等	7,577 百万円	賞与引当金繰入額	1,474	役員賞与引当金 繰入額	10	退職給付費用	45	役員退職慰労 引当金繰入額	122	賃借料	2,488	減価償却費	482	貸倒引当金繰入額	0	のれん償却額	110	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与および 賞与等</td> <td>14,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>276</td> </tr> </table>	従業員給与および 賞与等	14,703 百万円	賞与引当金繰入額	1,442	役員賞与引当金 繰入額	19	福利厚生費	2,960	退職給付費用	81	役員退職慰労 引当金繰入額	204	募集費	2,705	賃借料	3,812	減価償却費	908	貸倒引当金繰入額	42	のれん償却額	276
従業員給与および 賞与等	6,692 百万円																																																											
賞与引当金繰入額	1,228																																																											
役員賞与引当金 繰入額	32																																																											
退職給付費用	50																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	109																																																											
賃借料	1,817																																																											
減価償却費	457																																																											
貸倒引当金繰入額	18																																																											
のれん償却額	77																																																											
従業員給与および 賞与等	7,577 百万円																																																											
賞与引当金繰入額	1,474																																																											
役員賞与引当金 繰入額	10																																																											
退職給付費用	45																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	122																																																											
賃借料	2,488																																																											
減価償却費	482																																																											
貸倒引当金繰入額	0																																																											
のれん償却額	110																																																											
従業員給与および 賞与等	14,703 百万円																																																											
賞与引当金繰入額	1,442																																																											
役員賞与引当金 繰入額	19																																																											
福利厚生費	2,960																																																											
退職給付費用	81																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	204																																																											
募集費	2,705																																																											
賃借料	3,812																																																											
減価償却費	908																																																											
貸倒引当金繰入額	42																																																											
のれん償却額	276																																																											
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の有形固 定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> その他の無形固 定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>28</u></td> </tr> </table>	除却損		建物	13百万円	その他の有形固 定資産	4	ソフトウェア	10	その他の無形固 定資産	0		<u>28</u>	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の有形固 定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>48</u></td> </tr> </table>	除却損		建物	33百万円	その他の有形固 定資産	8	ソフトウェア	0	売却損		建物	4	土地	0		<u>48</u>	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の有形固 定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の無形固 定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>60</u></td> </tr> </table>	除却損		建物	33百万円	その他の有形固 定資産	12	ソフトウェア	13	売却損		その他の無形固 定資産	0		<u>60</u>																
除却損																																																												
建物	13百万円																																																											
その他の有形固 定資産	4																																																											
ソフトウェア	10																																																											
その他の無形固 定資産	0																																																											
	<u>28</u>																																																											
除却損																																																												
建物	33百万円																																																											
その他の有形固 定資産	8																																																											
ソフトウェア	0																																																											
売却損																																																												
建物	4																																																											
土地	0																																																											
	<u>48</u>																																																											
除却損																																																												
建物	33百万円																																																											
その他の有形固 定資産	12																																																											
ソフトウェア	13																																																											
売却損																																																												
その他の無形固 定資産	0																																																											
	<u>60</u>																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																													
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="84 450 488 703"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>サーバー</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>インターネットサービス</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>商標</td> <td>その他無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	サーバー	工具器具備品	東京都千代田区	インターネットサービス	ソフトウェア	東京都千代田区	商標	その他無形固定資産	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="509 450 912 703"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>派遣システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	遊休資産	工具器具備品	東京都千代田区	派遣システム	ソフトウェア	—	その他	のれん	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="935 450 1342 1021"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>インターネットサービス</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>派遣システム等</td> <td>建物 工具器具備品 ソフトウェア ファイナンス・リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>会員管理システム等</td> <td>ソフトウェア その他の無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>インターネットサービス等</td> <td>ソフトウェア その他の無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>Bangkok, Thailand</td> <td>事務所設備</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都千代田区	インターネットサービス	ソフトウェア	東京都千代田区	派遣システム等	建物 工具器具備品 ソフトウェア ファイナンス・リース資産	東京都千代田区	会員管理システム等	ソフトウェア その他の無形固定資産	東京都千代田区	インターネットサービス等	ソフトウェア その他の無形固定資産	Bangkok, Thailand	事務所設備	工具器具備品
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	サーバー	工具器具備品																																													
東京都千代田区	インターネットサービス	ソフトウェア																																													
東京都千代田区	商標	その他無形固定資産																																													
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	遊休資産	工具器具備品																																													
東京都千代田区	派遣システム	ソフトウェア																																													
—	その他	のれん																																													
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア																																													
東京都千代田区	インターネットサービス	ソフトウェア																																													
東京都千代田区	派遣システム等	建物 工具器具備品 ソフトウェア ファイナンス・リース資産																																													
東京都千代田区	会員管理システム等	ソフトウェア その他の無形固定資産																																													
東京都千代田区	インターネットサービス等	ソフトウェア その他の無形固定資産																																													
Bangkok, Thailand	事務所設備	工具器具備品																																													
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。上記の資産のうち、工具器具備品については遊休状態となり、今後の使用の目処が明確になっていないため減損処理し、加えてソフトウェアおよびその他無形固定資産については、事業の再編などに伴い資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>工具器具備品については遊休状態となり、今後の使用見込がないため、また、ソフトウェアについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>東京都渋谷区の遊休資産については今後の使用見込がないため、また、インターネットサービスで使用している資産グループについては事業の再編などに伴い減損の兆候が認められたため、さらにその他の資産グループについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p>																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																		
<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="153 237 488 468"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>工具器具備品は、売却が困難であるため回収可能価額は零としております。ソフトウェアの回収可能価額は、再調達原価と将来キャッシュ・フローの平均および将来キャッシュ・フローにより評価しております。その他無形固定資産の回収可能価額は、再調達原価を使用しております。</p>	種類	金額 (百万円)	工具器具備品	10	ソフトウェア	50	その他無形固定資産	2	合計	63	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="579 237 914 468"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価格は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	種類	金額 (百万円)	工具器具備品	2	ソフトウェア	4	のれん	38	合計	45	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1005 237 1340 566"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価格は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物	0	工具器具備品	27	ソフトウェア	112	その他無形固定資産	4	ファイナンス・リース資産	10	合計	155
種類	金額 (百万円)																																			
工具器具備品	10																																			
ソフトウェア	50																																			
その他無形固定資産	2																																			
合計	63																																			
種類	金額 (百万円)																																			
工具器具備品	2																																			
ソフトウェア	4																																			
のれん	38																																			
合計	45																																			
種類	金額 (百万円)																																			
建物	0																																			
工具器具備品	27																																			
ソフトウェア	112																																			
その他無形固定資産	4																																			
ファイナンス・リース資産	10																																			
合計	155																																			

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	433,080	141	—	433,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株引受権および新株予約権の権利行使による増加 141株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	17,500	—	17,500

(変動事由の概要)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	779	1,800	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	415	1,000	平成18年11月30日	平成19年2月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	433,732	671	—	434,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株引受権および新株予約権の権利行使による増加 671株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,500	—	—	17,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	416	1,000	平成19年5月31日	平成19年8月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	500	1,200	平成19年11月30日	平成20年2月27日

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	433,080	652	—	433,732

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株引受権および新株予約権の権利行使による増加 652株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	17,500	—	17,500

(変動事由の概要)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	779	1,800	平成18年5月31日	平成18年8月25日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	415	1,000	平成18年11月30日	平成19年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	416	1,000	平成19年5月31日	平成19年8月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 10,349百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 81$ 有価証券 (MMF・FFF) <u>361</u> 現金及び現金同等物 <u>10,629</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 11,481百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 161$ 有価証券 (MMF・FFF) <u>362</u> 現金及び現金同等物 <u>11,683</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 11,470百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 82$ 有価証券 (MMF・FFF) <u>361</u> 現金及び現金同等物 <u>11,750</u>

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>21</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>834</td> <td>404</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>510</td> <td>338</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,383</td> <td>764</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	38	21	17	有形固定資産その他	834	404	430	ソフトウェア	510	338	171	合計	1,383	764	619	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>26</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>827</td> <td>448</td> <td>10</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>311</td> <td>224</td> <td>—</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>684</td> <td>10</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	26	11	—	14	有形固定資産その他	827	448	10	367	ソフトウェア	311	224	—	87	合計	1,165	684	10	469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23</td> <td>9</td> <td>—</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>776</td> <td>420</td> <td>10</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>378</td> <td>254</td> <td>—</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,178</td> <td>684</td> <td>10</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	23	9	—	14	有形固定資産その他	776	420	10	344	ソフトウェア	378	254	—	123	合計	1,178	684	10	482
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	38	21	17																																																																					
有形固定資産その他	834	404	430																																																																					
ソフトウェア	510	338	171																																																																					
合計	1,383	764	619																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物	26	11	—	14																																																																				
有形固定資産その他	827	448	10	367																																																																				
ソフトウェア	311	224	—	87																																																																				
合計	1,165	684	10	469																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物	23	9	—	14																																																																				
有形固定資産その他	776	420	10	344																																																																				
ソフトウェア	378	254	—	123																																																																				
合計	1,178	684	10	482																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	293百万円	1年超	341	合計	634	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の中間期末残高 8百万円</p>	1年内	261百万円	1年超	230	合計	492	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 10百万円</p>	1年内	260百万円	1年超	247	合計	508																																																				
1年内	293百万円																																																																							
1年超	341																																																																							
合計	634																																																																							
1年内	261百万円																																																																							
1年超	230																																																																							
合計	492																																																																							
1年内	260百万円																																																																							
1年超	247																																																																							
合計	508																																																																							
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	180	支払利息相当額	7	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	168百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	159	支払利息相当額	6	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	353百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	336	支払利息相当額	15	減損損失	10																																														
支払リース料	188百万円																																																																							
減価償却費相当額	180																																																																							
支払利息相当額	7																																																																							
支払リース料	168百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																							
減価償却費相当額	159																																																																							
支払利息相当額	6																																																																							
支払リース料	353百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																							
減価償却費相当額	336																																																																							
支払利息相当額	15																																																																							
減損損失	10																																																																							
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 894百万円 1年超 127 <hr/> 合計 1,021	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,145百万円 1年超 3,246 <hr/> 合計 4,392	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 617百万円 1年超 921 <hr/> 合計 1,538

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	435	708	272
(2) その他	15	12	△2
合計	450	720	269

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	286
マネー・マネジメント・ファンド	200
フリー・ファイナンシャル・ファンド	160

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	410	599	188
合計	410	599	188

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	219
マネー・マネジメント・ファンド	201
フリー・ファイナンシャル・ファンド	161
その他	8

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	436	692	256
(2) その他	15	11	△3
合計	451	704	252

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	237
マネー・マネジメント・ファンド	200
フリー・ファイナンシャル・ファンド	160

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

①株式会社パソナ

	平成13年 新株引受権	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 127名	当社取締役 4名 当社従業員 284名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注) 1	普通株式 5,400株	普通株式 4,287株	普通株式 4,110株
付与日	平成13年 3月14日	平成15年 6月 2日	平成16年 1月30日
権利確定条件	—	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成13年 3月14日 至 平成13年 5月31日	自 平成15年 6月 2日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 1月30日 至 平成17年 8月31日
権利行使期間	自 平成13年 6月 1日 至 平成23年 2月28日	自 平成16年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
権利行使価格(円)	93,334	103,334	240,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成15年 新株予約権②	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社取締役 10名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社取締役 10名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注) 1	普通株式 60株	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日	平成16年 2月 4日	平成17年 7月 8日	平成18年 4月 6日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成16年 2月 4日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 7月 8日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 4月 6日 至 平成19年 8月31日
権利行使期間	自 平成17年 9月 1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 9月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成19年 9月 1日 至 平成24年 8月31日
権利行使価格(円)	240,000	260,000	310,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成14年 7月22日付株式分割(株式 1株につき 5株)、また平成16年 7月20日付株式分割(株式 1株につき 3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されておられません。

②株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日
権利行使価格(円)	7,500	7,500	27,179
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日
権利行使価格(円)	30,000	35,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注)1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 権利確定条件は付されていません。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。

③株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 85名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日
権利行使価格(円)	345,285	231,578
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

④株式会社パソナキャリア

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 116名	当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 211名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日
権利行使価格(円)	20,000	76,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	105,051	2,581	4,759	809	113,202	—	113,202
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	7	159	183	456	(456)	—
計	105,158	2,589	4,918	992	113,658	(456)	113,202
営業費用	101,671	1,786	4,697	1,189	109,345	(456)	108,888
営業利益又は 営業損失(△)	3,487	802	221	△196	4,313	0	4,314

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	109,730	2,633	6,414	737	119,516	—	119,516
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	122	1	192	233	549	(549)	—
計	109,853	2,634	6,606	970	120,065	(549)	119,516
営業費用	107,850	2,046	6,129	968	116,995	(551)	116,444
営業利益	2,002	587	477	1	3,069	2	3,071

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	215,372	4,392	9,878	1,588	231,231	—	231,231
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	226	15	347	386	976	(976)	—
計	215,598	4,408	10,226	1,975	232,208	(976)	231,231
営業費用	208,634	3,649	9,051	2,371	223,706	(982)	222,724
営業利益又は 営業損失(△)	6,964	758	1,174	△396	8,501	6	8,507

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 49,581.02円	1株当たり純資産額 55,326.07円	1株当たり純資産額 53,759.81円
1株当たり中間純利益 4,896.12円	1株当たり中間純利益 2,553.65円	1株当たり当期純利益 10,003.68円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 4,877.69円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,539.71円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 9,925.72円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,573	27,736	26,904
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)			
少数株主持分	3,961	4,670	4,528
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,611	23,065	22,376
期末の普通株式の発行済株式総数(株)	433,221	434,403	433,732
普通株式の自己株式数(株)	17,500	17,500	17,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	415,721	416,903	416,232

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,073	1,063	4,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,073	1,063	4,198
普通株式の期中平均株式数(株)	423,427	416,524	419,668
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	4	5	25
普通株式増加数(株)	753	206	696
(うち新株引受権)	(306)	(113)	(304)
(うち新株予約権)	(447)	(93)	(392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数8,792個)	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 530個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,214個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,402個	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 545個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,334個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,542個

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>1. 株式移転による純粋持株会社の設立</p> <p>平成19年8月22日開催の第19回定時株主総会の決議に基づき、平成19年12月3日付で、株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 株式移転の効力発生日及び純粋持株会社設立登記日 平成19年12月3日</p> <p>(2) 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。</p> <p>(3) 純粋持株会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社パソナグループ</p> <p>② 事業内容 人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>③ 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号</p> <p>④ 資本金 5,000百万円</p>	<p>1. 株式移転による純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、平成19年12月3日を期日として、株式移転により完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。また、当該株式移転による純粋持株会社設立については、平成19年8月22日開催の第19回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的</p> <p>パソナグループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行します。</p> <p>具体的には、パソナグループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。一方、事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応してまいります。</p> <p>(2) 株式移転の時期 平成19年12月3日</p> <p>(3) 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。</p> <p>(4) 株式移転交付金 株式移転交付金の支払いは行いません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>—————</p>	<p>2. 会社分割（吸収分割）契約の締結 当社は、平成20年1月24日開催の取締役会において、当社の関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。 会社分割の概要は次のとおりであります。</p>	<p>(5) 純粋持株会社の上場申請に関する事項 純粋持株会社は、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場申請を行うことを予定しています。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。</p> <p>(6) 純粋持株会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社パソナグループ</p> <p>② 事業内容 人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>③ 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>④ 資本金 5,000百万円</p> <p>(7) 新株予約権および新株予約権付社債の完全親会社への承継 新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権と同等の完全親会社新株予約権を発行し、割当てる方針です。新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(1) 会社分割の目的 当社グループは、純粋持株会社体制へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、当社の関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。</p> <p>これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社パソナグループを承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 分割の予定日 平成20年3月1日</p> <p>(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項 株式会社パソナグループは、当社の発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 承継会社が継承する権利義務 当社における「関係会社管理機能ならびに雇用創出に関する研修、調査、およびカウンセリングの一部事業」に係る資産、負債、及び契約上の地位等の権利義務</p> <p>(6) 承継する事業の経営成績 当中間連結会計期間以前について、当該事業にかかる売上高は軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
	<p>(7) 承継する資産、負債の項目及び金額 当社の「関係会社管理機能ならびに雇用創出に関する研修、調査、およびコンサルティングの一部事業」に係る資産、及び負債につきましては以下のとおりです。これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。 (平成19年11月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="501 510 916 797"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>108</td> <td>流動負債</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,348</td> <td>固定負債</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,456</td> <td>負債合計</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 承継会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 商号 株式会社パソナグループ ② 事業内容 人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等 ③ 本店所在地 東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号 ④ 資本金 5,000百万円 <p>3. 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの株式売却 当社は、平成20年1月23日開催の取締役会におきまして持分法適用会社である株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの保有株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールは、米国の Automatic Data Processing, Inc (以下、ADP社)との合弁企業であり、この度、Baring Private Equity Asia. III Holding(2)B.V.より買収提案を受け、ADP社との協議の結果、ADP社および当社が保有する全株式を売却することとなりました。</p>	資産		負債		項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)	流動資産	108	流動負債	95	固定資産	10,348	固定負債	187	資産合計	10,456	負債合計	282	
資産		負債																				
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)																			
流動資産	108	流動負債	95																			
固定資産	10,348	固定負債	187																			
資産合計	10,456	負債合計	282																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 売却する相手会社の名称 Baring Private Equity Asia. III Holding(2)B.V.</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年1月23日</p> <p>(4) 売却する株式数 13,495株</p> <p>(5) 売却金額 1,331百万円</p> <p>(6) 売却益 1,088百万円</p> <p>(7) 売却前の持分比率 48.63%</p> <p>(8) 売却後の持分比率 —</p> <p>(9) 株式会社パソナ・エーディー ビー・ペイロールの概要</p> <p>① 事業の内容 給与計算のフルアウトソーシ ングサービス</p> <p>② 当社との取引の内容 派遣、業務委託、債務保証等</p> <p>③ 資本金 997百万円</p> <p>4. 大手町オフィスに関する事項 当社の親会社である株式会社パ ソナグループは、平成20年1月24 日開催の取締役会におきまして、 当社が入居する大手町野村ビルに ついて、下記のとおり決議いたし ました。</p> <p>(1) 決議内容 当社および当社の子会社が入 居しております、大手町野村ビ ルの定期賃貸借契約について、 現在の契約期限である平成20年 7月31日以降の再契約につき、 合意に達しなかったため、ま た、経営戦略上の観点からも、 1年間に限り相応な条件で再契 約し、平成21年8月1日以降の 新たな定期賃貸借契約を締結し ないことを決議いたしました。</p> <p>(2) 業績に与える影響 原状回復費用等については、 平成20年1月31日付で締結した 平成21年7月31日までの定期賃 貸借契約の特約条項に基づき、 関係当事者間で今後協議するこ とから流動的な要素が多く、現 時点では業績に与える影響を客 観的に見積もることができませ ん。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		716		1,768		703	
2 売掛金		15,241		15,627		15,954	
3 貯蔵品		75		79		68	
4 繰延税金資産		599		601		714	
5 その他		1,485		1,617		1,259	
貸倒引当金		△52		△54		△51	
流動資産合計			18,065 55.3		19,640 54.5		18,649 55.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,581		2,415		1,910	
(2) 土地		653		652		653	
(3) その他		287		462		332	
計		2,522	7.7	3,530	9.8	2,896	8.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		9		14	
(2) ソフトウェア		513		715		567	
(3) その他		62		62		62	
計		576	1.8	788	2.2	645	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		408		426		389	
(2) 関係会社株式		7,706		7,526		7,398	
(3) 繰延税金資産		569		342		366	
(4) 敷金及び保証金		2,539		3,292		3,167	
(5) その他		362		593		509	
貸倒引当金		△95		△93		△83	
計		11,491	35.2	12,088	33.5	11,747	34.6
固定資産合計			14,590 44.7		16,407 45.5		15,290 45.0
資産合計			32,656 100.0		36,048 100.0		33,939 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		3,000		5,500		1,500	
2 未払費用		6,524		6,624		7,630	
3 未払法人税等		1,079		344		930	
4 未払消費税等	※2	1,427		1,201		1,866	
5 賞与引当金		961		1,040		1,041	
6 その他		1,416		1,959		1,918	
流動負債合計		14,410	44.1	16,670	46.2	14,886	43.9
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		652		742		720	
2 その他		184		182		200	
固定負債合計		837	2.6	924	2.6	921	2.7
負債合計		15,247	46.7	17,595	48.8	15,808	46.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,329	25.5	8,391	23.3	8,358	24.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,867		3,929		3,896	
(2) その他資本剰余金		3,597		3,597		3,597	
資本剰余金合計		7,464	22.8	7,526	20.9	7,493	22.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		4,500		4,500		4,500	
繰越利益剰余金		1,372		2,278		2,047	
利益剰余金合計		5,872	18.0	6,778	18.8	6,547	19.3
4 自己株式		△4,287	△13.1	△4,287	△11.9	△4,287	△12.6
株主資本合計		17,379	53.2	18,407	51.1	18,111	53.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		29	0.1	44	0.1	20	0.0
評価・換算差額等 合計		29	0.1	44	0.1	20	0.0
純資産合計		17,408	53.3	18,452	51.2	18,131	53.4
負債純資産合計		32,656	100.0	36,048	100.0	33,939	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			79,281	100.0		81,053	100.0		162,085	100.0
II 売上原価			66,669	84.0		68,561	84.6		135,980	83.9
売上総利益			12,611	16.0		12,492	15.4		26,104	16.1
III 販売費及び一般管理費			10,268	13.0		11,758	14.5		21,281	13.1
営業利益			2,343	3.0		733	0.9		4,822	3.0
IV 営業外収益	※1		189	0.2		438	0.5		213	0.1
V 営業外費用	※2		30	0.0		42	0.0		66	0.0
経常利益			2,502	3.2		1,129	1.4		4,970	3.1
VI 特別利益	※3		327	0.4		8	0.0		564	0.3
VII 特別損失	※4		2,470	3.1		48	0.0		2,978	1.8
税引前中間(当期) 純利益			359	0.5		1,090	1.4		2,556	1.6
法人税、住民税 及び事業税		1,032				323		2,044		
法人税等調整額		57	1,089	1.4	120	443	0.6	152	2,196	1.4
中間(当期)純利益 または中間純損失 (△)			△730	△0.9		647	0.8		360	0.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	3,860	3,597	7,457	4,500	2,882	7,382
当中間会計期間中の変動額							
新株の発行	7	7	—	7	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△779	△779
中間純損失	—	—	—	—	—	△730	△730
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	7	7	—	7	—	△1,509	△1,509
平成18年11月30日残高(百万円)	8,329	3,867	3,597	7,464	4,500	1,372	5,872

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年5月31日残高(百万円)	—	23,162	47	23,209
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	14	—	14
剰余金の配当	—	△779	—	△779
中間純損失	—	△730	—	△730
自己株式の取得	△4,287	△4,287	—	△4,287
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△18	△18
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,287	△5,782	△18	△5,801
平成18年11月30日残高(百万円)	△4,287	17,379	29	17,408

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	3,896	3,597	7,493	4,500	2,047	6,547
当中間会計期間中の変動額							
新株の発行	32	32	—	32	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△416	△416
中間純利益	—	—	—	—	—	647	647
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	32	32	—	32	—	230	230
平成19年11月30日残高(百万円)	8,391	3,929	3,597	7,526	4,500	2,278	6,778

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年5月31日残高(百万円)	△4,287	18,111	20	18,131
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	65	—	65
剰余金の配当	—	△416	—	△416
中間純利益	—	647	—	647
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	24	24
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	296	24	321
平成19年11月30日残高(百万円)	△4,287	18,407	44	18,452

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	3,860	3,597	7,457	4,500	2,882	7,382
事業年度中の変動額							
新株の発行	35	35	—	35	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,195	△1,195
当期純利益	—	—	—	—	—	360	360
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	35	35	—	35	—	△835	△835
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	3,896	3,597	7,493	4,500	2,047	6,547

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年5月31日残高(百万円)	—	23,162	47	23,209
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	71	—	71
剰余金の配当	—	△1,195	—	△1,195
当期純利益	—	360	—	360
自己株式の取得	△4,287	△4,287	—	△4,287
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△27	△27
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,287	△5,050	△27	△5,078
平成19年5月31日残高(百万円)	△4,287	18,111	20	18,131

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 上記以外 旧定額法 ロ その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 上記以外 旧定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当中間会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(147百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当中間会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(304百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(224百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日改正企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日改正企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,408百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>税制改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、前事業年度下期より、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 646百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 974百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 779百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	_____
3 保証債務 (1)未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール 39百万円 (2)外部からの借入に対する債務保証 Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 52百万円	3 保証債務 (1)未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール 19百万円 (2)外部からの借入に対する債務保証 Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 52百万円	3 保証債務 (1)未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール 29百万円 (2)外部からの借入に対する債務保証 Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 55百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 171百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 260百万円 補助金収入 147百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 173百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29百万円
※3 特別利益 関係会社株式売却益 327百万円	※3 特別利益 投資有価証券売却益 8百万円	※3 特別利益 関係会社株式売却益 564百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 株式会社パソナテック 2,290 百万円 その他 146 合計 2,436	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 株式会社HRパートナーズ 23 百万円 株式会社NARP 19 合計 42	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 株式会社パソナテック 2,290 百万円 その他 668 合計 2,958
5 減価償却実施額 有形固定資産 131百万円 無形固定資産 159百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 200百万円 無形固定資産 110百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 286百万円 無形固定資産 282百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	17,500	—	17,500

(変動事由の概要)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,500	—	—	17,500

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	17,500	—	17,500

(変動事由の概要)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)				前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産その他	338	124	213	有形固定資産その他	405	172	233	有形固定資産その他	358	180	178
ソフトウェア	86	78	8	ソフトウェア	22	17	4	ソフトウェア	24	18	5
合計	425	202	222	合計	428	189	238	合計	382	198	184
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 109百万円 1年超 114 合計 223				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 119 合計 241				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 88 合計 186			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70百万円 減価償却費相当額 68 支払利息相当額 1				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 78 支払利息相当額 2				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 130百万円 減価償却費相当額 126 支払利息相当額 4			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 756百万円 1年超 3 合計 760				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 951百万円 1年超 2,661 合計 3,612				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 458百万円 1年超 648 合計 1,106			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,766	17,743	13,977
合計	3,766	17,743	13,977

当中間会計期間末(平成19年11月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,724	16,544	12,819
合計	3,724	16,544	12,819

前事業年度末(平成19年5月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,724	14,377	10,652
合計	3,724	14,377	10,652

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>1. 株式移転による純粋持株会社の設立 平成19年8月22日開催の第19回定時株主総会の決議に基づき、平成19年12月3日付で、株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 株式移転の効力発生日及び純粋持株会社設立登記日 平成19年12月3日</p> <p>(2) 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。</p> <p>(3) 純粋持株会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社パソナグループ</p> <p>② 事業内容 人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>③ 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号</p> <p>④ 資本金 5,000百万円</p>	<p>1. 株式移転による純粋持株会社体制への移行 当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、平成19年12月3日を期日として、株式移転により完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。また、当該株式移転による純粋持株会社設立については、平成19年8月22日開催の第19回定時株主総会において承認されました。 株式移転の概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的 パソナグループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行します。 具体的には、パソナグループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。一方、事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応してまいります。</p> <p>(2) 株式移転の時期 平成19年12月3日</p> <p>(3) 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。</p> <p>(4) 株式移転交付金 株式移転交付金の支払いは行いません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>2. 会社分割（吸収分割）契約の締結 当社は、平成20年1月24日開催の取締役会において、当社の関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。 会社分割の概要は次のとおりであります。</p>	<p>(5) 純粋持株会社の上場申請に関する事項 純粋持株会社は、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場申請を行うことを予定しています。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。</p> <p>(6) 純粋持株会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社パソナグループ</p> <p>② 事業内容 人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>③ 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>④ 資本金 5,000百万円</p> <p>(7) 新株予約権および新株予約権付社債の完全親会社への承継 新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権と同等の完全親会社新株予約権を発行し、割当ての方針です。新株予約権付社債については、当社は発行していません。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(1) 会社分割の目的 当社グループは、純粋持株会社体制へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、当社の関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。 これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社パソナグループを承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 分割の予定日 平成20年3月1日</p> <p>(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項 株式会社パソナグループは、当社の発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 承継会社が継承する権利義務 当社における「関係会社管理機能ならびに雇用創出に関する研修、調査、およびコンサルティングの一部事業」に係る資産、負債、及び契約上の地位等の権利義務</p> <p>(6) 承継する事業の経営成績 当中間会計期間以前について、当該事業にかかる売上高は軽微であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
	<p>(7) 承継する資産、負債の項目及び金額 当社の「関係会社管理機能ならびに雇用創出に関する研修、調査、およびコンサルティングの一部事業」に係る資産及び負債につきましては以下のとおりです。これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。 (平成19年11月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="496 488 922 779"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>108</td> <td>流動負債</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,348</td> <td>固定負債</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,456</td> <td>負債合計</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 承継会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 商号 株式会社パソナグループ ② 事業内容 人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等 ③ 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 ④ 資本金 5,000百万円 <p>3. 資本金及び資本準備金の減少 当社は、平成19年12月21日開催の取締役会において資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。 また、平成19年12月27日開催の臨時株主総会において上記が承認されました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金減少の目的 当社グループが純粋持株会社体制に移行するに際し、株主に配当できる分配可能額の充実を図り、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的に、会社法第447条及び448条の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p>	資産		負債		項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)	流動資産	108	流動負債	95	固定資産	10,348	固定負債	187	資産合計	10,456	負債合計	282	
資産		負債																				
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)																			
流動資産	108	流動負債	95																			
固定資産	10,348	固定負債	187																			
資産合計	10,456	負債合計	282																			

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 資本金減少の要領</p> <p>① 減少する資本金の額 資本金の額8,391,238,110円を5,391,238,110円減少し、3,000,000,000円とする予定であります。</p> <p>② 資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、減少額全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>(3) 資本準備金減少の要領 資本準備金の額3,929,238,110円を3,179,238,110円減少し、750,000,000円とし、減少額全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>(4) 日程</p> <p>① 債権者異議申述公告日 平成20年1月25日</p> <p>② 債権者異議申述最終期日 平成20年2月25日</p> <p>③ 効力発生日 平成20年2月29日</p> <p>4. 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの株式売却 当社は、平成20年1月23日開催の取締役会におきまして株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの保有株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールは、米国のAutomatic Data Processing, Inc (以下、ADP社)との合弁企業であり、この度、Baring Private Equity Asia. III Holding(2)B.V.より買収提案を受け、ADP社との協議の結果、ADP社および当社が保有する全株式を売却することとなりました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 Baring Private Equity Asia. III Holding(2)B.V.</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年1月23日</p> <p>(4) 売却する株式数 13,495株</p> <p>(5) 売却金額 1,331百万円</p> <p>(6) 売却益 1,083百万円</p> <p>(7) 売却前の持分比率 48.63%</p> <p>(8) 売却後の持分比率 —</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(9) 株式会社パソナ・エーディー ビー・ペイロールの概要</p> <p>① 事業の内容 給与計算のフルアウトソーシ ングサービス</p> <p>② 当社との取引の内容 派遣、業務委託、債務保証等</p> <p>③ 資本金 997百万円</p> <p>5. 大手町オフィスに関する事項 当社の親会社である株式会社パ ソナグループは、平成20年1月24 日開催の取締役会におきまして、 当社が入居する大手町野村ビルに ついて、下記のとおり決議いたし ました。</p> <p>(1) 決議内容 当社および当社の子会社が入 居しております、大手町野村ビ ルの定期賃貸借契約について、 現在の契約期限である平成20年 7月31日以降の再契約につき、 合意に達しなかったため、ま た、経営戦略上の観点からも、 1年間に限り相応な条件で再契 約し、平成21年8月1日以降の 新たな定期賃貸借契約を締結し ないことを決議いたしました。</p> <p>(2) 業績に与える影響 原状回復費用等については、 平成20年1月31日付で締結した 平成21年7月31日までの定期賃 貸借契約の特約条項に基づき、 関係当事者間で今後協議するこ とから流動的な要素が多く、現 時点では業績に与える影響を客 観的に見積もることができませ ん。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2) 【その他】

第20期(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)中間配当については、平成20年1月24日開催の取締役会において、平成19年11月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ①中間配当額 | 500百万円 |
| ②1株当たりの中間配当金 | 1,200円 |
| ③支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成20年2月27日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

平成19年8月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)

平成19年10月2日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づく臨時報告書

平成19年7月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社および主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成19年12月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書

平成20年1月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年1月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月14日

株式会社 パソナ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 静雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅田 裕之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 亮悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナ及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書作成会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月15日

株式会社 パ ソ ナ
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナ及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループを設立し、会社は同社の完全子会社となった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月24日開催の取締役会において関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月23日開催の取締役会において持分法適用会社である株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの保有株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書作成会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月14日

株式会社 パソナ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 静雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅田 裕之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 亮悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書作成会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月15日

株式会社 パ ソ ナ
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃 崎 有 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 新 太 郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナの平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループを設立し、会社は同社の完全子会社となった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月24日開催の取締役会において関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月21日開催の取締役会において資本金及び資本準備金を減少してその他資本剰余金に振り替える旨を決議し、平成19年12月27日開催の株主総会において承認された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月23日開催の取締役会において株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの保有株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書作成会社)が別途保管しております。